

地域コミュニティの

充実・発展のための

方策について

みずの よしひろ
水野義裕 議員

質問 ①町内会・自治会の加入

率は時の経過と共に低下の傾向にある。未加入者への働きかけは、今後どのようにしていくか。

②転入者への町内会、自治会加入の案内は、どのようにしているか。

③大規模な集合住宅などの建設にあたって、町内会、自治会への加入について業者にどのように説明しているか。

④先に開催された「まちづくりフォーラム」では情報共有の重要性が指摘されていた。市のホームページに、市民が共有したい



▲転入届の際、加入案内パンフレットを配布しています(市民課)

情報を載せてはどうか。

⑤新しいコミュニティを作ろうとする動きも生まれつつあるようだが、こういった動きについて市はどう考え、対応するか。

市民団体等の

育成支援を行っている

市長 ①広報等により活動を側面から支援している。任意団体であるため、難しい問題もあるが、引き続き、活動を支援していきたい。

②転入届が提出された際、町内会・自治会への加入案内パンフレットを配布している。

③現在は行っていないが、今後は、町内会・自治会を説明し、加入促進の協力をお願いしていきたい。

④市民と行政が協働したまちづくりを進める上で、情報の共有化は重要な要素である。ただし、市民等が収集した情報は、公開情報かどうかの判断が難しく、

また、個人情報等が多く含まれることが予想されるので、市のホームページに掲載することは難しい。

⑤「新しいコミュニティ活動」については具体的な内容がわからないが、「財団法人羽村ふれあい地域づくり公社」を設置しており、市民団体等の育成支援を行っている。

また、市では「羽村市まちづくり推進サークル支援事業補助金制度」を設け、市内のコミュニティ活動や市民と協働してまちづくりを推進する団体に対する助成を行う等、側面から支援している。

質問 市道二〇一号線、通称「動物公園通り」の道路改良事業について、周辺住民から貴重な意見が出されているので、次の点について質問する。

①街路樹の樹種選定について、周辺住民からのイチヨウ以外の樹種を選定してほしいとの多数意見についてどう考えるか。

②災害時に担架として利用できるガードパイプを、複数個所に設置すべきと思うがいかがか。

③バリアフリー化と安心、安全策は。

④六年間の長期事業となる工事中の、騒音防止の具体策は。

⑤埋め戻しに使われる土壌による汚染防止はできているのか。できているとすれば具体的に示していただきたい。

計画の段階から全線について

バリアフリー整備を行う

せいいち 佐藤 議員

市長 ①イチヨウは、街路樹に適しており、できる限り残す計画を説明会で示した。その際、樹種変更の意見をいただいたので、今後、全路線の調査分析を行い、実施設計の中で検討していく。

②担架として利用できるガードパイプは、市内の十一カ所に設置している。本路線にも設置可

能か検討していく。

③この路線は、計画の段階から全線についてバリアフリーの整備を行い、全ての歩道を段差のない構造にするよう検討していく。

④法令の厳守とともに、東京都土木工事標準仕様書に基づき、低騒音・低振動型建設機械の使用により近隣環境に配慮していく。

⑤埋め戻し土は、雨水管を布設した後の残土と建設改良土を利用している。

残土は、市の公共工事での建設残土であり、過去の履歴から汚染されていないと判断している。

建設改良土は、多摩地域の公共事業による建設残土を再生利用しており、再利用事業所で「土壌にかかると環境基準による検査」をしており、安全性は確認されている。



▲担架として利用できるガードパイプ (三矢会館付近)

市道 201 号線 道路改良事業について

三十人学級の 実現などについて

高橋美枝子 議員
たかはし みえこ

質問 ①四十二道府県が少数人学級に踏み出し、未実施の四県も実施の方向である。行き届いた教育を進めるため、東京都に三十人学級実現を働きかけるべきではないか。

②羽村市の中学校では、三十六人以上の学級が半数以上もある。小学校でも、過密学級がある。文部科学省は「加配教員を少人数学級に割り当ててよい」との立場を表明している。羽村市も少人数学級に踏み出すべきではないか。



▲授業風景 (羽村東小 5 年生)

児に寄り添い、克服しているのか。対策に何が必要か。

④不況が長引く中、中学校の修学旅行の補助金が一万円引き下げられた。引き上げこそすべきではないか。

三十人学級の実現を

都に働きかける考えはない

教育長 ①教育委員会では、学級編制基準を都と同様に考えており、東京都に対し三十人学級の実現を働きかけていく考えはない。

②学級編制は法令により、都道府県教育委員会が定めた基準に基づき、各市町村教育委員会が学級編制することになっているので、市単独で基準を設けることはできない。

現在のところ、三十人学級の導入は考えていない。

③不登校になってしまった児童・生徒への支援として、担任、適応

指導教室を中心に、通室している児童・生徒に、学習活動やさまざまな体験活動を通して小さな集団で学ぶ場をつくり、教育相談室と連携し、専門的な知識を有する臨床心理士が、きめ細やかなカウンセリングを行って、学校復帰への支援を行っているところである。

なお、不登校予防を最大の対策と考え、月毎の欠席状況等の個別調査を実施している。

市長 ④保護者の負担軽減を目的とした補助金で現状では二十六市で一番高額な補助となっており、引き上げは考えていない。

他にも次の
一般質問が
ありました

◎ 濱中俊男 議員

質問 商店が元気を取り戻し、にぎわいのある街づくりを

答 東京都の新しい取り組みである商店街振興事業、「商店街パワーアップ作戦」を実施した。これは、羽村東口商店会およびマ

ミー共栄会の加盟店舗から三店舗ずつを選び、都から派遣された建築家等から成る支援チームにより、提言のほか、具体的な店舗デザインの提案など、経営アドバイザーするものである。

羽村駅西口地区については、都市基盤整備を行い、商業環境の充実を図る必要がある。商業関係者の意向を考慮し、商業集積を行っていききたい。

◎ 菱田 檜樹 議員

質問 国の三位一体改革への取り組み姿勢について

答 この改革が、地方に事務を転嫁し、財源委譲が進まず、地方の自立が進展しないことになってはならない。真の地方自治の確立に向け、地方自治体の自主・自立した行政運営に資する形で、改革が行われるよう、全国市長会等を通じて国に要望し、また、この改革が地方自治体にとってプラスの方向に働いていくかをしっかりと見極め、適切に対応していく。

◎ 桑原 寿 議員

質問 食育の推進について

答 乳幼児期からの正しい食事の摂り方や望ましい食習慣を定

着させ、豊かな人間性の形成・家族関係づくりなど心身の健全育成を図るためにも、乳幼児期からの食育の推進は必要なことであると認識している。

◎ 船木良教 議員

質問 大学・大学院・専門的高等教育機関の機能を誘導するサテライトキャンパス構想について

答 サテライトキャンパスの設置には、専門知識を有するコーディネーターや協力組織の必要性については認識しているが、生涯学習施設(仮称)西棟での事業において、市民のニーズがどの程度あるのか、西棟の事業展開のバランスは保てるのか、放送大学や個人向けの IT 環境を利用した通信教育などの分野は今後どのように進展していくのか等、さまざまな面から調査、研究していきたい。

◎ 門間 淑子 議員

質問 保育料の公平化を急げ

答 認可外保育所等の利用者への補助制度は、平成十七年度に検討し、出来るだけ早く結論を出したい。なお、認証保育所制度、家庭福祉員制度等、それぞれの趣旨により保育料が定められており、

単に保育料の違いだけで「公平を欠く」とは言えない。

質問 個人情報保護について

答 直接個人情報を取り扱う業務の再委託はない。電算機器の賃貸借契約の保守業務で、再委託と同様となるケースが六件程あるが、個人情報保護対策の実施を規定するなど、適正管理のための対策を講じている。

今後は、指定管理者が個人情報に係る業務を委託せざるを得ない状況が考えられ、早い時期に個人情報保護条例の改正を行っていく。

市川英子 議員

質問 公立福生病院で全夜間小児救急医療体制の実施を

答 「小児科の対応が可能な休日・全夜間診療事業の要綱は青梅総合病院に適用されている。福生病院では、小児科医の配置の関係によりこの体制が取れず、適用は困難であると聞いている。

質問 羽村市審議会等における公募委員選考委員会要綱の見直しについて

答 審議会等の目的に合う方を選考するため、必要な知識経験を有する方を選考委員に選任し、適正・公正に審査していただいております。

点で、公募委員の選考委員に関する基準を設ける考えはない。

質問 羽村駅西口区画整理事業は凍結して市民参画でまちづくりを

答 常時開設している個別説明事務所や、情報紙「まちなみ」で権利者の方々への情報提供等を行っており、ご意見や要望等を伺いながら進めている。市民や権利者の方々からは、早期に事業を進めて欲しいとの強い要望もいただいております。事業を凍結する考えはない。

露木諒一 議員

質問 介護予防について

答 現在、在宅介護支援センター、保健センター等が専門性を生かして連携し、転倒予防教室、介護予防自立支援教室等を実施している。今年度は、東京都の介護予防開発普及事業の技術支援実施地域の指定を受け、現在の介護予防事業を検証し、よりよいサービスの構築を目指して検討しているところである。

質問 公会計改革の推進について

答 市では、行政のコストや資産負債の状況などを、バランスシート（貸借対照表）、行政コスト計算書（損益計算書）、キャッシュフロー計

算書により分析した「羽村市財政白書」を平成十四年度から作成し、財政状況を市民にお知らせしている。

石居尚郎 議員

質問 発達障害児（者）支援について

答 発達障害者支援法が成立したものの、厚生労働省から具体的な事業のメニューは示されていない。市では、これまでの事業を継続して実施することにも、国や東京都との連携を図りながら、東京都自閉症・発達障害支援センター等との協力関係を強固なものにし、相談支援、療育支援等に取り組んでいきたい。

質問 道路脇U型側溝の安全性を

問う
答 市内で発生した事故は、車乗り入れ用側溝の構造に変えずに乗り入れを行っていたため、グレーチング蓋を跳ね上げて車が損傷したものと認識している。通常の使用は危険ではないと考えるが、駐車場の出入口に利用する場合は、車乗り入れ用側溝の構造に改善していただくよう周知している。

質問 学校等の安全管理について

問う
答 大阪府寝屋川市の事件を受けて、臨時校長会を招集し、安全確保・安全管理の充実とともに、日常の安全確保「緊急時への体制整備」についてチェックリストを配布し、緊急に再点検を指示した。また、非常通報体制「学校一〇番通報訓練」セーフティ教室も充実・発展させたい。

中根康雄 議員

質問 モノレールは来るのか来ないのかについて

答 多摩都市モノレールは、多摩地域の市町村の自立的発展に必要な重要な公共交通機関と理解している。早期実現は、市民にとっても南北方向の新たな交通手段として、大いに期待されていると認識している。今後も市長会や促進協議会を通じ要請活動を行うとともに、早期全線開通に向け、積極的に取り組んでいく。

馳平耕三 議員

質問 地方分権の時代にふさわしい羽村市の教育理念を示せ

答 毎年度東京都教育委員会との整合性を図り、羽村市の特色を踏まえた教育目標を策定している。この

目標では、「基本理念」と、それに対する「基本目標」を定め、「基本方針」を、「人権尊重の精神」と「社会貢献の精神」の育成、「豊かな個性」と「創造力」の伸長、「生涯学習」と「文化」の振興、「市民の教育参加」と「学校経営の改革」の推進としている。

教育委員会では、今後ともこの教育目標に沿った施策を実施していきたい。

質問 防犯対策に新たな視点を

答 市民生活安全パトロールには、現在、市民ボランティア約三百人が参加するなど、市民の間に定着してきており、今後、さらに多くの市民に、「自分たちの街は自分たちで守る」という意識の醸成が図られることを期待している。また、このパトロールにより、犯罪が発生しにくい地域づくりを目指している。

羽村駅東口交番の新設について

答 は、今後も、福生警察署や東京都市長会等を通じ要請していく。

染谷洋児 議員

質問 地球温暖化防止対策について

答 市では、羽村市環境基本計画とそれを実行するための羽村市環境行動計画に基づき、地球温暖化対策を行っており、今後さらにその対策を強化していきたい。

具体的には、「太陽熱高度利用システムの設置費助成」、平成十七年度から行う「二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)の設置費助成」、環境講演会の開催、広報などを利用したさらなる啓発等を実施し、地球温暖化への対応を図っていく。

◎ 中原雅之 議員

質問 自然ガイドブックの作成に向けて

答 (「仮称」市内自然ガイドブック)は、「草花・樹木」「野鳥」「昆虫」「水生生物」の四つの種別に分けて調査し、おのおの一冊にまとめ、併せて手軽に携帯できるものも作成する考えである。ページ数、発行部数については、今後の調査の状況により検討していきたい。

◎ 水野義裕 議員

質問 市長は政策目標をローカルマニフェストとして提示しては
答 有権者に対し、政策の目標値、期限、財源、手順を明示したローカル・マニフェストを掲げて、首長選挙を実施する法体制づくりを推進しようとする動きがあることは認識しているが、長期

総合計画等に基づく実績と今後の政策の方向を、有権者に評価判断していただくことが重要であると考えているので、新たなローカル・マニフェストを作成する考えはない。

◎ 佐藤征一 議員

質問 NPO法人の現状と支援の進捗状況について問う

答 平成十六年十二月末現在、市内に五つのNPO法人が認証取得している。
支援制度として、平成十四年度に「羽村市まちづくり推進サークル支援事業補助金」を創設し、着実な実施に努めている。NPOの設立相談は現在一件で、環境保全、地域安全に関する法人の設立を希望されており、市では、東京都への申請仲介を行ったところである。

◎ 高橋美枝子 議員

質問 安心できる介護保険制度に
答 居住費・食費などの利用者負担等については、国統一の制度として実施すべきものであり、現時点では市における対策を講じる考えはない。

制度改正を踏まえ、適切に対

応していきたい。

質問 乳幼児医療費助成の所得制限撤廃を

答 乳幼児医療費助成制度の充実は、羽村市次世代育成支援行動計画審議会からの「羽村市次世代育成支援行動計画」の答申でも重点プロジェクトに位置付けられている。
制度の内容等については、平成十七年度に総合的に検討していきたい。

質問 在日米軍再編、横田基地の軍民共用化に反対を

答 在日米軍再編について、国から何も具体的情報が示されていない現時点において、賛否を表明する考えはない。今後、市民の平穏で安全な生活を守るために、基地の整理・縮小・返還について周辺自治体と連携協力し、国や在日米軍に対し要請していく。

軍民共用化の問題は、市民、地元自治体と東京都が、議論して、今後の方向性を協議していくことが肝要である。今後も、国や東京都に情報提供を求め、市民の立場から、市の方向を見極め

ていきたい。

こんなことを決めました

議員定数改定案(案)

二件の条例を一部改正し、一件の意見書を提出しました。

羽村市議会議員定数条例の一部改正を可決

昨今の社会経済情勢に即し、議会の効率化と活性化を図るため、条例が改正され、当市議会の議員定数は十八人になりました。この条例は、施行日以後初めてその期日を告示される一般選挙から適用されます。
(・・・ 関連記事19ページ)

羽村市議会委員会条例の一部改正を可決

「議員定数」および「市組織条例」の一部改正に伴い、常任委員会の委員定数、所管が改められました。

発達障害児(者)に対する支援促進を求める意見書を可決

平成十七年四月から施行される「発達障害者支援法」には、自閉症、学習障害(LD)、注意欠陥・多動性障害(ADHD)、アスペルガー症候群等の発達障害

の早期発見や支援等に必要措置を、国・地方公共団体が講じる責務が示されている。

幼児期から学齢期、就労まで一貫した支援が必要で、関係機関が連携した適切な対応が必要であるため、支援のネットワークづくりが求められる。よって政府に対し、左記の実施を強く要請する。

- 一 乳幼児健診の充実と、新たな児童健診制度等の確立のために指導・助言・援助を行うこと。
- 二 保育園、幼稚園、放課後児童健全育成事業における発達障害児の受け入れに対する支援体制の整備を図ること。
- 三 就労の確保や、雇用支援を図ること。
- 四 専門医の養成と人材確保を図ること。
- 五 発達障害児(者)の福祉増進のため、意識啓発を推進すること。

提出先

文部科学大臣、厚生労働大臣